

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小滝 理
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日 配当支払開始予定日 平成21年6月10日

TEL 0293-23-6411
 平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,398	1.6	157	79.2	146	75.8	59	108.6
20年9月期第2四半期	2,359	△4.1	87	△47.1	83	△52.5	28	△77.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	8.91	—
20年9月期第2四半期	4.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	6,668	3,665	55.0	549.47
20年9月期	6,467	3,727	57.6	558.58

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 3,665百万円 20年9月期 3,727百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年9月期	—	8.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,166	△13.7	166	10.0	143	4.2	69	△46.1	10.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	6,710,000株	20年9月期	6,710,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	38,523株	20年9月期	36,586株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	6,672,611株	20年9月期第2四半期	6,676,923株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の世界的な信用収縮が実体経済の急激な減速を招き、100年に一度といわれる経済危機のもと推移いたしました。

当社グループにおきましても、産業システム関連事業を中心に大きな影響を受けましたが、エネルギー関連事業において、顧客要求納期の関係により、年度末に売上が集中いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高1,523百万円、営業利益178百万円、経常利益175百万円、四半期純利益117百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、主に研究開発機関向けの原子力関連製品が順調に推移し、売上高は1,180百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、景気後退の影響から、自動車、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が低調に推移し、売上高は、282百万円となりました。

その他の事業につきましては、エレベータードア用装飾版は低調に推移しましたが、食関連分野は、一部の設備等について減損損失を計上いたしました。比較的順調に推移し、売上高は59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加しました。負債は3,002百万円となり前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。純資産は3,665百万円となり前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金が275百万円、受取手形及び売掛金が79百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、3,822百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が95百万円、有形固定資産が78百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、2,845百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が178百万円減少しましたが、短期借入金、退職給付引当金がそれぞれ320百万円、78百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、3,002百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、3,665百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、658百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動により得られた資金は493百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は6百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動により使用した資金は108百万円となりました。これは主に、短期借入金返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績等を考慮して、平成21年2月9日付当社「平成21年9月期第1四半期決算短信」で発表いたしました数値を変更しております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が5,496千円、税金等調整前四半期純利益が5,496千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が8,882千円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,212	382,477
受取手形及び売掛金	2,118,917	2,039,843
商品及び製品	116,400	126,153
仕掛品	579,624	557,718
原材料及び貯蔵品	264,202	271,659
その他	91,346	105,587
貸倒引当金	△6,069	△8,469
流動資産合計	3,822,635	3,474,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	760,929	776,935
機械装置及び運搬具(純額)	280,090	265,007
土地	896,062	896,062
その他(純額)	38,722	116,022
有形固定資産合計	1,975,804	2,054,029
無形固定資産	34,275	33,291
投資その他の資産		
投資有価証券	413,838	509,266
その他	446,593	420,632
貸倒引当金	△24,979	△25,179
投資その他の資産合計	835,452	904,720
固定資産合計	2,845,532	2,992,041
資産合計	6,668,167	6,467,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,611	864,037
短期借入金	1,260,000	940,000
未払法人税等	89	124
賞与引当金	80,821	82,116
その他	422,773	341,907
流動負債合計	2,449,296	2,228,185
固定負債		
長期借入金	208,344	243,346
退職給付引当金	337,454	258,790
その他	7,264	9,066
固定負債合計	553,063	511,202
負債合計	3,002,359	2,739,388

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,669,844	1,670,430
自己株式	△26,843	△25,485
株主資本合計	3,728,447	3,730,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,639	△2,768
評価・換算差額等合計	△62,639	△2,768
純資産合計	3,665,808	3,727,622
負債純資産合計	6,668,167	6,467,011

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,398,081
売上原価	1,836,299
売上総利益	561,782
販売費及び一般管理費	404,333
営業利益	157,448
営業外収益	
受取利息	4,734
受取配当金	1,159
その他	3,562
営業外収益合計	9,456
営業外費用	
支払利息	15,151
為替差損	4,460
その他	691
営業外費用合計	20,303
経常利益	146,602
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,600
債務保証損失引当金戻入額	1,500
特別利益合計	4,100
特別損失	
有形固定資産除却損	140
減損損失	17,922
投資有価証券評価損	29,136
役員退職慰労金	1,500
特別損失合計	48,699
税金等調整前四半期純利益	102,003
法人税、住民税及び事業税	67,215
法人税等調整額	△24,686
法人税等合計	42,528
四半期純利益	59,474

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,523,113
売上原価	1,133,993
売上総利益	389,119
販売費及び一般管理費	211,007
営業利益	178,112
営業外収益	
受取利息	2,203
受取配当金	1,120
その他	1,064
営業外収益合計	4,388
営業外費用	
支払利息	6,890
その他	590
営業外費用合計	7,480
経常利益	175,020
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,100
債務保証損失引当金戻入額	500
特別利益合計	1,600
特別損失	
投資有価証券評価損	9,257
減損損失	17,922
役員退職慰労金	1,500
特別損失合計	28,679
税金等調整前四半期純利益	147,940
法人税、住民税及び事業税	53,969
法人税等調整額	△23,434
法人税等合計	30,535
四半期純利益	117,404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	102,003
減価償却費	79,832
減損損失	29,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78,664
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,500
受取利息及び受取配当金	△5,894
支払利息	15,151
為替差損益 (△は益)	4,460
有形固定資産除売却損益 (△は益)	625
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,426
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,136
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,783
その他の負債の増減額 (△は減少)	49,436
その他	8,555
小計	129,300
利息及び配当金の受取額	5,900
利息の支払額	△14,888
法人税等の支払額	△59,750
その他の収入	△2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,952
有価証券の売却による収入	5,760
有形固定資産の取得による支出	△11,941
無形固定資産の取得による支出	△2,250
貸付けによる支出	△1,278
貸付金の回収による収入	5,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△930,000
長期借入金の返済による支出	△35,002
自己株式の取得による支出	△1,358
配当金の支払額	△60,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,735
現金及び現金同等物の期首残高	382,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,212

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,543,853	730,379	123,848	2,398,081	—	2,398,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,543,853	730,379	123,848	2,398,081	—	2,398,081
営業利益又は営業損失(△)	303,492	26,832	△2,987	327,337	(169,888)	157,448

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器

(2) 産業システム関連事業……………熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置

(3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が1,709千円、産業システム関連事業が1,309千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,359,296 100.0
II 売上原価		1,856,193 78.7
売上総利益		503,103 21.3
III 販売費及び一般管理費		415,233 17.6
営業利益		87,870 3.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	5,068	
2 受取配当金	3,933	
3 有価証券売却益	803	
4 賃貸料	1,525	
5 その他	5,384	16,715 0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	15,321	
2 為替差損	5,070	
3 その他	824	21,216 0.9
経常利益		83,368 3.5
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	4,050	
2 債務保証損失引当金戻入益	1,000	5,050 0.2
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	12,565	
2 役員退職金	21,249	33,814 1.4
税金等調整前中間純利益		54,604 2.3
法人税、住民税及び事業税	66,303	
法人税等調整額	△40,208	26,094 1.1
中間純利益		28,509 1.2

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	54,604
減価償却費	59,523
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△4,050
賞与引当金の増減額(減少:△)	△1,825
退職給付引当金の増減額(減少:△)	99,261
債務保証損失引当金の増減額(減少:△)	△1,000
受取利息及び受取配当金	△9,001
支払利息	15,321
有形固定資産除売却損	12,565
有価証券売却益(増加:△)	△803
売上債権の増減額(増加:△)	368,823
たな卸資産の増減額(増加:△)	△173,307
仕入債務の増減額(減少:△)	138,570
その他資産の増減額(増加:△)	6,570
その他負債の増減額(減少:△)	36,366
その他	25,633
小計	627,253
利息及び配当金の受取額	9,001
利息の支払額	△15,466
法人税等の支払額	△26,201
その他	△15,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△177,026
有価証券の売却による収入	153,099
有価証券の償還による収入	44,555
有形固定資産の取得による支出	△123,897
無形固定資産の取得による支出	△1,690
貸付けによる支出	△2,600
貸付金の回収による収入	7,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	900,000
短期借入金の返済による支出	△900,000
長期借入金の借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△31,648
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△2,053
自己株式の売却による収入	54
配当金の支払額	△53,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,074
IV 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	392,235
V 現金及び現金同等物の期首残高	642,851
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,035,086

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
エネルギー関連事業	988,111
産業システム関連事業	545,299
その他の事業	13,951
合計	1,547,361

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エネルギー関連事業	699,541	1,588,709
産業システム関連事業	164,995	683,894
その他の事業	11,582	856
合計	876,119	2,273,460

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エネルギー関連事業	1,180,477
産業システム関連事業	282,849
その他の事業	59,785
合計	1,523,113

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	448,380	30.4
日立GEニュークリアーエナジー(株)	242,178	16.4
(株)日立製作所	111,930	7.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。